11/22 福井

もんじゅの行方

私はこう見る ⑤

「コスト感覚」にずれ

立命館大
大島 堅一教授

もんじゅは高速増殖炉を実用化するという方針のもとに建設されたが、運転もほとんどできず、研究開発の成果も上げられなかった。見直しの機会は何回かあったものの、組織改編を繰り返した。原子力の分野は、撤退も含めた見直しのプロセスが組み込まれていないのが実態だと思う。

国が特定の一つの技術にこれまで長い期間絡み、そこに1兆円もかけるということは他ではあり得ない。うまくいかない場合は撤退するのが当然だが、国から特定のお金がつくと、それ自体が自己目的化してしまう。一定の期限をきちんと区切ってやるべきだった。

これまで、もんじゅに関する議論は関係者だけでなされてきた。多様な視点から技術を判断する人が参加しないと、推進するという結論しか出なくなる。コスト意識など、原子力技術者の感覚が一般の人々と大きくずれていると感じる。

もんじゅが廃炉になるにしても、青森県六ケ所村の再処理施設を維持して、核燃料サイクル政策は続けるとすると、今回の見直しは大きな変革とは言えないのではないか。どうして失敗したのか、きちんと検証しなければならない。

核燃料サイクルも、現実的に滞りなく回るとは考えにくい。国が今後原子力への依存度を低減させるとしている中で、コストをかけてサイクルを進める必要はあるのだろうか。これがよいタイミングでもあるし、ぜひ見直してもらいたい。

政府は高速炉開発を進める方針としているが、今後も実現性もないまま国費を投じ続けるのならば、看板の付け替えにすぎないと言える。高速炉は基礎研究だけで十分で、国が関与する必要はない。そもそも国が20年、30年先の科学技術を選ぶことは難しいはずだ。

高速炉に限らず、原子力そのものをこれからも続けていく根拠が失われている。原発が動いていなくても電力供給は危機的でないし、再稼働しないと維持費だけかかり、電力会社にとって金食い虫となっている。国が原子力から手を引き、民間が担う普通の産業として自立することで、市場の中で採算が合うものかどうか判断されていくべきだ。

おおしま・けんいち　1967年、鯖江市生まれ。専門は環境経済学。「原発のコスト」（岩波新書）で大仏次郎論壇賞。